

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	9,688,989			10,160,946	実質収支比率			4.7	3.0	
市町村名	湯梨浜町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	9,344,384	9,913,432	経常収支比率	84.7	85.7					
人口	27年国調(人)	16,550	産業構造(※5)		財源超過	×	歳入歳出差引	344,605	247,514	(※1)	(89.1)	(90.6)					
	22年国調(人)	17,029			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	45,044	56,675	標準財政規模	6,327,531	6,326,633					
	増減率(%)	-2.8			近畿	×	実質収支	299,561	190,839	財政力指数	0.27	0.27					
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	17,250	第1次	22年国調	1,465	17年国調	1,792	中部	×	単年度収支	108,722	-39,230	公債費負担比率	25.2	22.5		
	うち日本人(人)	17,173		27.01.01(人)	17,433	17.0	19.2	過疎	○	積立金	3,179	166,313	健全化判断比率				
	27.01.01(人)	17,433	第2次	うち日本人(人)	17,367	1,821	2,192	山振	×	繰上償還金	245,597	-	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(%)	-1.0		増減率(%)	-1.1	21.1	23.5	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	面積(km ²)	77.94		第3次	うち日本人(%)	-1.1	5,335	5,321	指数表選定	○	実質単年度収支	357,498	127,083	実質公債費比率	14.8	15.5	
	人口密度(人/km ²)	212			61.9	57.0	経常経費充当一般財源等	5,442,649	5,462,740	国民宿舍事業特別会計	0.7	-					
世帯数(世帯)	5,482				歳入一般財源等	7,175,335	7,061,671	資金不足比率(※4)									
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,049,470	13,080,830	うち公的資金	9,263,637	9,767,846			
	市区町村長	1	8,270	一般職員		164	492,492	3,003	債務負担行為額(支出予定額)	68,174	183,644	収益事業収入	-	-			
	副市区町村長	2	6,620	うち消防職員		-	-	-	土地開発基金現在高	224,596	224,510	財政調整基金	3,196,036	3,096,857			
	教育長	1	6,210	うち技能労務職員		6	17,226	2,871	積立金現在高	1,106,253	1,077,738	減債基金	1,106,253	1,077,738			
	議会議長	1	3,310	教育公務員		2	*	*	その他特定目的基金	2,209,908	2,118,788						
	議会副議長	1	2,400	臨時職員		13	22,009	1,693									
	議会議員	10	2,240	合計		179	521,813	2,915									
					ラスバイレス指数				91.6								
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等	項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業特別会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(13)	鳥取中部ふるさと広域連合	(21)	湯梨浜町土地開発公社						
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	国民宿舍事業特別会計	(10)	下水道事業特別会計	(14)	鳥取中部ふるさと広域連合	(22)	ゆりはま温泉公社						
(3)	高齢者及び障害者住宅整備資金貸付事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(11)	農業集落排水処理事業特別会計	(15)	鳥取中部ふるさと広域連合	(23)	鳥取中央有線放送						
						(12)	温泉事業特別会計	(16)	鳥取県後期高齢者医療広域連合								
								(17)	鳥取県後期高齢者医療広域連合								
								(18)	鳥取県町村職員退職手当組合								
								(19)	鳥取県町村消防災害補償組合								
								(20)	鳥取県町村消防災害補償組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,412,344	14.6	1,412,344	23.1	普通税	1,388,097	98.3	-
地方譲与税	66,721	0.7	66,721	1.1	法定普通税	1,388,097	98.3	-
利子割交付金	3,710	0.0	3,710	0.1	市町村民税	598,432	42.4	-
配当割交付金	7,758	0.1	7,758	0.1	個人均等割	28,252	2.0	-
株式等譲渡所得割交付金	7,256	0.1	7,256	0.1	所得割	529,371	37.5	-
地方消費税交付金	288,391	3.0	288,391	4.7	法人均等割	24,355	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	16,454	1.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	642,580	45.5	-
自動車取得税交付金	11,430	0.1	11,430	0.2	うち純固定資産税	641,547	45.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,773	3.2	-
地方特例交付金	6,708	0.1	6,708	0.1	市町村たばこ税	101,312	7.2	-
地方交付税	4,674,390	48.2	4,289,523	70.2	釧産税	-	-	-
普通交付税	4,289,523	44.3	4,289,523	70.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	384,866	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	24,247	1.7	-
(一般財源計)	6,478,708	66.9	6,093,841	99.8	法定目的税	24,247	1.7	-
交通安全対策特別交付金	1,288	0.0	1,288	0.0	入湯税	24,247	1.7	-
分担金・負担金	77,072	0.8	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	156,287	1.6	2,526	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	29,210	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,001,774	10.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	614,993	6.3	-	-	合計	1,412,344	100.0	-
財産収入	20,008	0.2	9,396	0.2				
寄附金	136,699	1.4	-	-				
繰入金	64,122	0.7	-	-				
繰越金	151,514	1.6	-	-				
諸収入	328,828	3.4	1,202	0.0				
地方債	628,486	6.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	320,986	3.3	-	-				
歳入合計	9,688,989	100.0	6,108,253	100.0				

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	市町村民税	純固定資産税	市町村民税	純固定資産税
(%)	(%)	99.2	98.5	97.5	92.9
		99.4	98.7	97.4	91.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,431,377	実質収支	65,649
下水道	677,119	再差引収支	17,611
観光施設	27,320	加入世帯数(世帯)	2,400
簡易水道	8,385	被保険者数(人)	4,119
上水道	2,432	被保険者	84
国民健康保険	157,548	1人当り	111
その他	558,573	保険料(税)収入額	330
		国庫支出金	111
		保険給付費	330

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	91,906	1.0	-	91,906	-
総務費	1,481,483	15.9	169,396	873,933	-
民生費	2,967,812	31.8	134,065	1,694,207	-
衛生費	299,777	3.2	350	261,214	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	437,452	4.7	102,741	282,113	-
商工費	255,508	2.7	43,912	203,392	-
土木費	852,043	9.1	156,572	737,153	-
消防費	296,696	3.2	31,203	261,956	-
教育費	832,890	8.9	177,779	619,443	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	1,828,817	19.6	-	1,805,413	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	9,344,384	100.0	816,018	6,830,730	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,831,799	51.7	3,767,777	3,497,863	54.4
人件費	1,417,801	15.2	1,304,974	1,302,851	20.3
うち職員給	892,029	9.5	793,418	-	-
扶助費	1,585,181	17.0	657,390	635,196	9.9
公債費	1,828,817	19.6	1,805,413	1,559,816	24.3
元利償還金	1,828,425	19.6	1,805,021	1,559,424	24.3
内訳	1,659,846	17.8	1,637,226	1,391,629	21.6
うち元金	168,579	1.8	167,795	167,795	2.6
うち利子	392	0.0	392	392	0.0
一時借入金利子	392	0.0	392	392	0.0
その他の経費	3,696,567	39.6	2,822,980	1,944,786	30.2
物件費	915,669	9.8	705,901	629,391	9.8
維持補修費	72,707	0.8	57,716	56,418	0.9
補助費等	908,786	9.7	734,532	471,951	7.3
うち一部事務組合負担金	335,770	3.6	334,785	316,126	4.9
繰出金	1,401,625	15.0	1,294,802	787,026	12.2
積立金	179,829	1.9	3,029	-	-
投資・出資金・貸付金	217,951	2.3	27,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	816,018	8.7	239,973	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	816,018	8.7	239,973	-	-
うち補助	354,460	3.8	68,715	-	-
うち単独	459,369	4.9	170,967	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,344,384	100.0	6,830,730	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 鳥取県湯梨浜町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

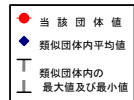
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,687	9,342	345	300	64	12,042	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	3	3	-	-	-	7	
3 高齢者及び障害者住宅整備資金貸付事業特別会計	0	0	-	-	0	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

鳥取県湯梨浜町

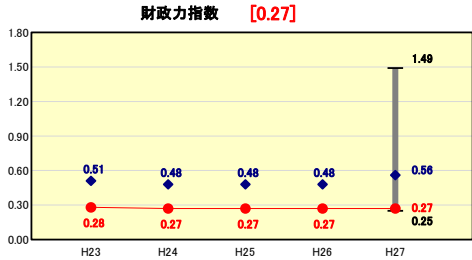
人口	17,250人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,173人 (H28.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	77.94km ²	実質公債費比率	14.8%
歳入総額	9,688,989千円	将来負担比率	6.3%
歳出総額	9,344,384千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2
実質収支	289,561千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2
標準財政規模	6,327,531千円		
地方債現在高	12,049,470千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

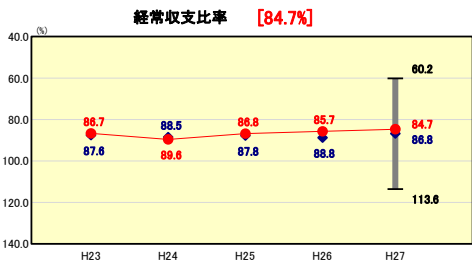
類似団体内順位 50/51 全国平均 0.50 鳥取県平均 0.33



財政力指数の分析概
 ・町村合併前から類似団体平均値を大幅に下回っているが、合併による財政基盤の強化及び合併後に行っている行財政改革等により、合併後はほぼ同水準で推移している。引き続き、人件費の削減、事業の取捨選択や見直し等により投資的経費などの抑制を行い、歳出の削減を図るとともに、地方税の徴収強化等の取り組みを通して自主財源を確保し、より一層の財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

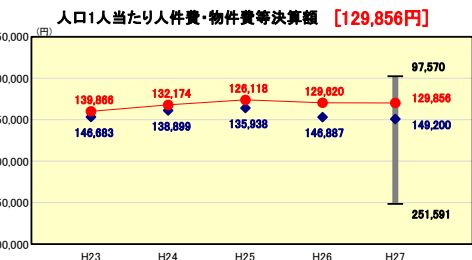
類似団体内順位 15/51 全国平均 90.0 鳥取県平均 87.5



経常収支比率の分析概
 ・歳入面では地方税や地方交付税等が減少し、歳出面では扶助費等が増加したものの、地方消費税交付金等の増及び公債費の減少により前年比に比べて1.0ポイント減少した。今後、中学校や学校給食センターの建設により普通建設事業費等の増加が見込まれるが、退職者の不補充等による職員数の減等に伴う人件費の削減、物件費などの経常的な経費の再確認による削減、上下水道料金の見直しによる繰出金の抑制、事業のゼロベースからの見直し等を行い、計画的に事業の廃止及び縮小を進めるとともに、アウトソーシングへの移行等により経常的な経費の削減を図る。経常的な一般財源の収入増加が見込めない中、引き続き町行政改革大綱に基づき経常的な経費全体の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

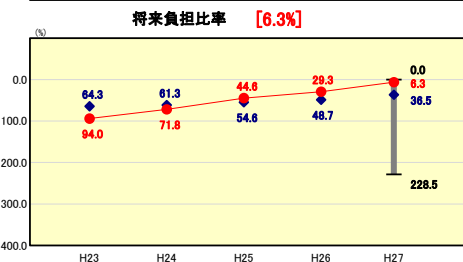
類似団体内順位 16/51 全国平均 121,920 鳥取県平均 133,974



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 ・人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は類似団体平均と比較して低くなっている要因として、一部の施設で指定管理者制度を導入していることや広域連合によりごみ処理業務等を行っていることがあげられる。対前年比では、物件費や維持管理費が減額となっているものの、退職金の増に伴う人件費の増額で人口1人当たりの決算額が高くなっている。今後とも退職者の不補充等による職員数の減等に伴う人件費の削減、施設の統廃合や既存施設の維持管理費の削減、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入を検討するなど、民間への委託化をさらに進め、一層のコスト削減を図る。

将来負担の状況

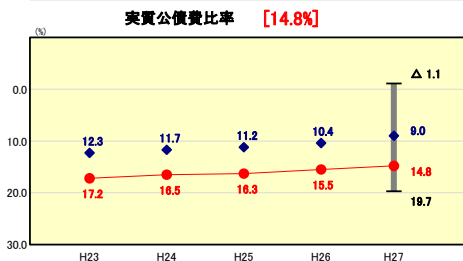
類似団体内順位 18/51 全国平均 38.9 鳥取県平均 74.0



将来負担比率の分析概
 ・既往債の定期償還や繰上償還、新発債の抑制等による地方債現在高の減少や補償金免除繰上償還等による公営企業債等繰入見込額の減少並びに充当可能基金の増加などにより、前年度に比べ23ポイント下がり類似団体平均を下回っている。しかし、今後は中学校や学校給食センター等の建設による地方債残高の増加が見込まれていることから、後世への負担を少しでも軽減するよう、行財政改革を強力に推進するとともに、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

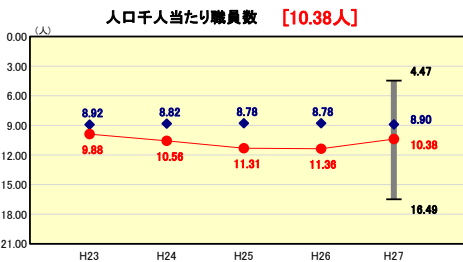
類似団体内順位 40/51 全国平均 7.4 鳥取県平均 12.4



実質公債費比率の分析概
 ・町村合併に伴う合併特例債事業や小学校建設などの普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い、類似団体平均を大きく上回っているが、公債費の減少等に伴って近年の実質公債費比率は減少傾向であり、平成27年度も対前年度比0.7ポイント減少している。公債費は減少傾向であるが、今後中学校建設等の大規模な事業を控えていることから、事業費の抑制や交付税算入が高い起債の効果的な利用に努め、また繰上償還を行うなどして実質公債費比率の抑制に努める。

定員管理の状況

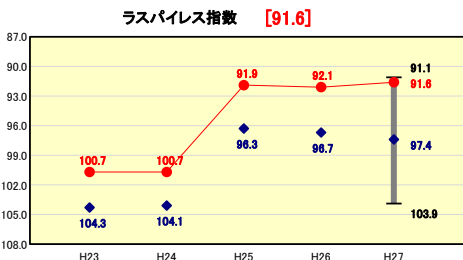
類似団体内順位 39/51 全国平均 6.96 鳥取県平均 7.56



人口千人当たり職員数の分析概
 ・町村合併により、類似団体平均を1.48ポイント上回っている。権限委譲等による業務量の増もあるが、今後も行財政改革を進めて事務・事業の見直し等による一層の効率化を図るとともに、退職者の不補充等により職員数の削減を進めて、より適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 2/51 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析概
 ・採用・退職による職員構成の変動等の影響により前年度比で0.5ポイント下回り、類似団体の中でも低水準である。今後も、年功的な要素が強い給料表の構造を見直しながら、職務・職責に応じた構造への転換を図る。また、各種手当の総点検を行い、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

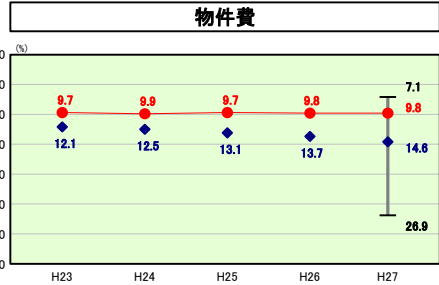
鳥取県湯梨浜町

経常収支比率の分析

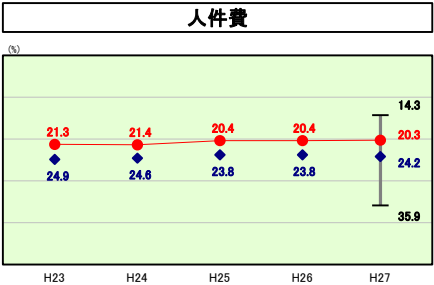
人口	17,250	人(H28.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	17,173	人(H28.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	77.94	km ²	突 實 公 債 費 比 率	14.8	%
歳入総額	9,688,989	千円	得 米 負 担 比 率	6.3	%
歳出総額	9,344,384	千円	市 町 村 類 型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実収支	299,561	千円	(年 度 毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	6,327,531	千円			



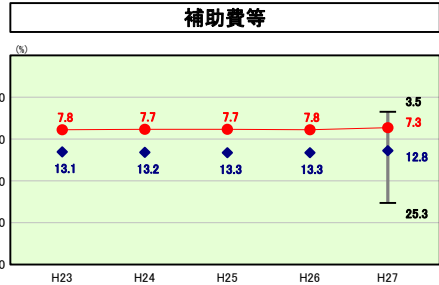
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



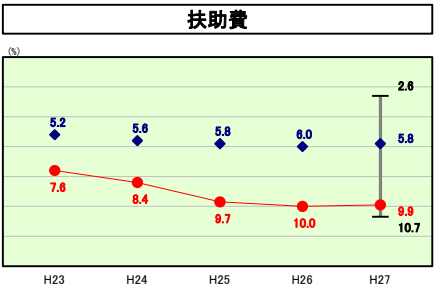
物件費の分析欄
 ・物件費が類似団体平均に比較して低くなっているのは、事務・事業の見直しによる削減、施設管理費の削減、指定管理者制度の導入等によるものである。引き続き、事務・事業の見直し、民間への委託化の推進等の行財政改革を行い、より一層のコスト削減を図る。



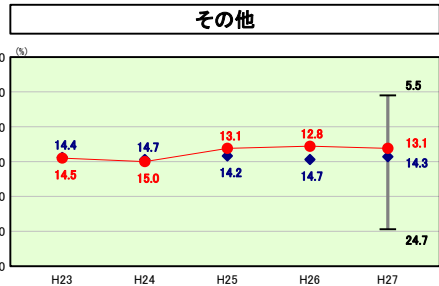
人件費の分析欄
 ・類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因としては採用・退職による職員構成の変動等によるもので、ラスパイルズ指数も低い現状にある。今後も、退職者の不補充等による職員数の減、各種手当の見直し等給与の適正化による人件費の削減に努める。



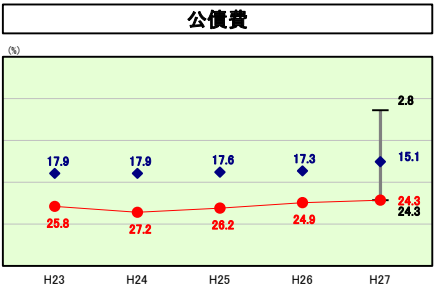
補助費等の分析欄
 ・補助費等が類似団体平均を5.5ポイント下回っているのは、行財政改革により補助金及び負担金等の廃止や見直しを行ったことによる削減効果が現れている。今後も、補助金を交付するのが適当な事業か否か検証を行うことにより補助金及び負担金等の廃止や見直しに取り組み、より一層の削減に努める。



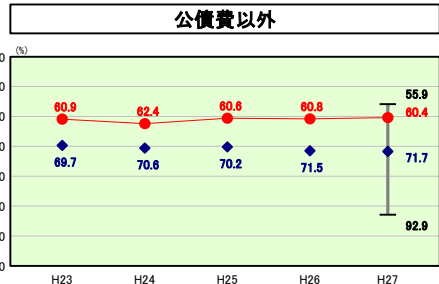
扶助費の分析欄
 ・扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、主に福祉事務所による生活保護費の増額や単独事業による子育て支援のための施策など、福祉施策に重点を置いている政策を展開していることが挙げられる。今後も扶助費の増額が予想される中、事務・事業の取捨選択や見直し等を行い、財政を圧迫する一因となっている扶助費の抑制に努める。



その他の分析欄
 ・その他に係る経常収支比率は、下水道事業及び農業集落排水処理事業への繰出金の増加等により、前年に比べて0.3ポイント増加したが、類似団体平均を1.2ポイント下回った。しかし、今後とも公営企業会計への繰出金が必要であり、下水道料金等の見直しを行うとともに、経費の削減を図り、繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄
 ・町村合併に伴う合併特例債事業や小学校建設事業等の過去の投資的経費により、地方債現在高が増加した影響で地方債の元利償還金が増加し、さらに合併特例債事業の元利償還が本格的に始まったことから、公債費に係る経常収支比率は類似団体で最下位となっている。町財政において公債費の負担は非常に重たいものとなっており、厳しい財政運営となっているが、新発債の抑制や償還の完了等により減少傾向にある。今後、中学校の建設等大型事業を抑えているが、事業費の抑制や繰上償還等を行い公債費の抑制に努める。



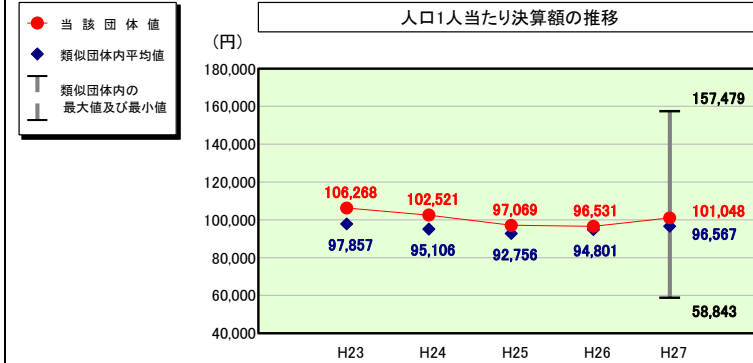
公債費以外の分析欄
 ・公債費以外では、前年度より0.4ポイント減少し、類似団体平均より11.3ポイント下回っていることは、同時に公債費の比率が高いことがうかがえる。今後とも、起債事業の抑制を行い、また扶助費や繰出金の抑制にも努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

鳥取県湯梨浜町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

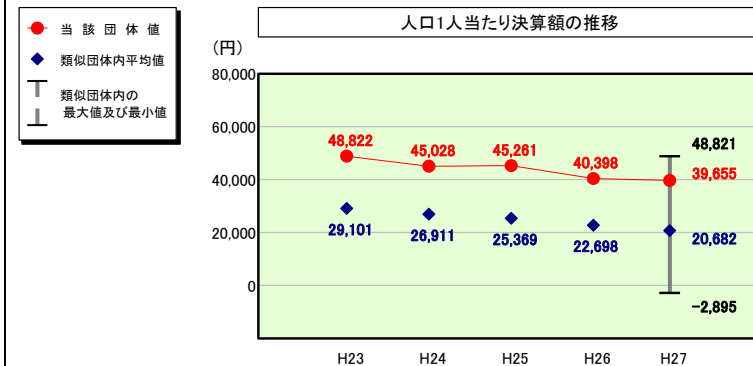
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,417,801	82,191	80,077	2.6
賃金(物件費)	199,483	11,564	7,955	45.4
一部事務組合負担金(補助費等)	215,621	12,500	10,951	14.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	416	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	76,341	4,426	3,811	16.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,566	-
▲退職金	▲166,165	▲9,633	▲8,208	17.4
合計	1,743,081	101,048	96,567	4.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.38	8.90	1.48
ラスパイレース指数	91.6	97.4	▲5.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

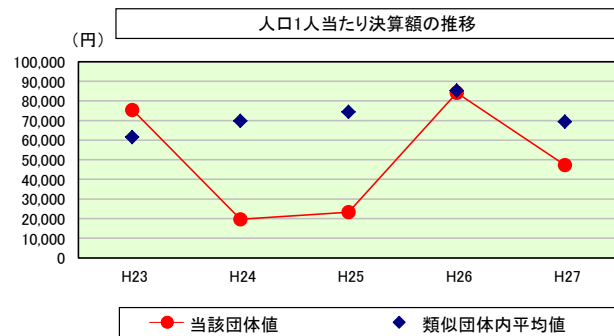


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,582,827	91,758	47,101	94.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	522,455	30,287	14,567	107.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	28,516	1,653	3,162	▲47.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,178	242	1,050	▲77.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲23,404	▲1,357	▲3,518	▲61.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,430,531	▲82,929	▲41,712	98.8
合計	684,041	39,655	20,682	91.7

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,320,506	75,389	47.8	61,557	▲4.9	52.7
うち単独分	584,863	33,390	6.4	32,497	1.8	4.6
H24	344,751	19,683	▲73.9	69,806	13.4	▲87.3
うち単独分	168,623	9,627	▲71.2	32,823	1.0	▲72.2
H25	408,147	23,321	18.5	74,444	6.6	11.9
うち単独分	295,984	16,912	75.7	34,175	4.1	71.6
H26	1,466,521	84,123	260.7	85,205	14.5	246.2
うち単独分	995,371	57,097	237.6	38,847	13.7	223.9
H27	816,018	47,305	▲43.8	69,469	▲18.5	▲25.3
うち単独分	459,369	26,630	▲53.4	38,215	▲1.6	▲51.8
過去5年間平均	871,189	49,964	41.9	72,096	2.2	39.7
うち単独分	500,842	28,731	39.0	35,311	3.8	35.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

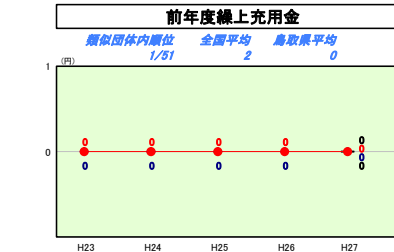
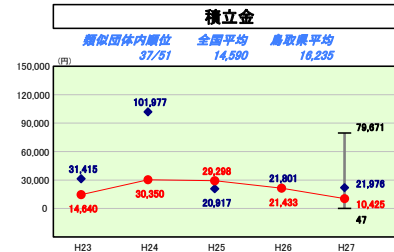
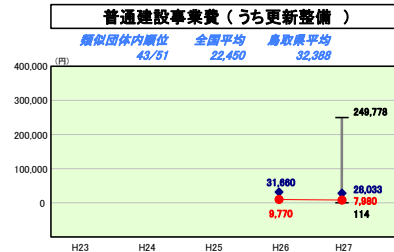
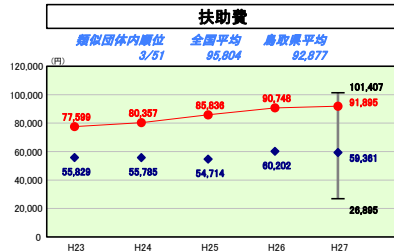
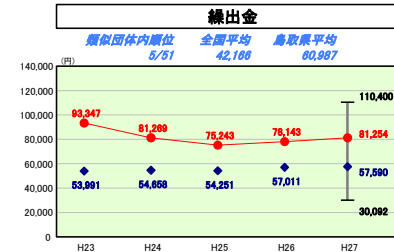
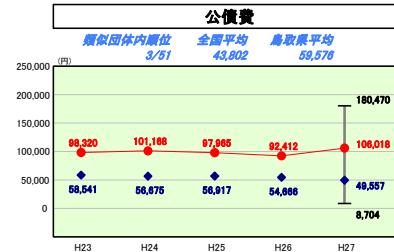
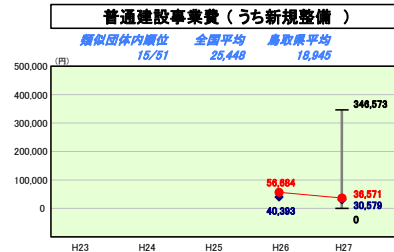
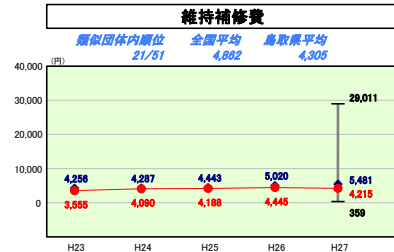
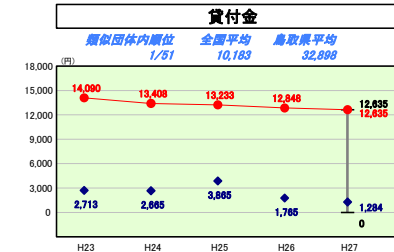
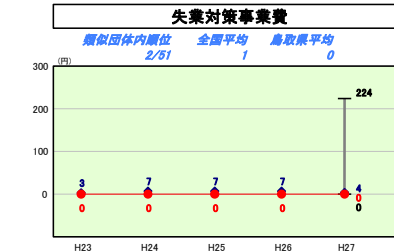
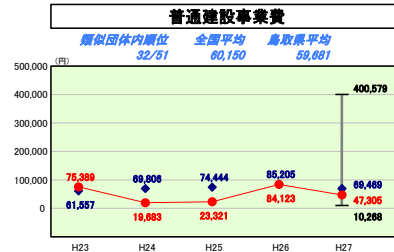
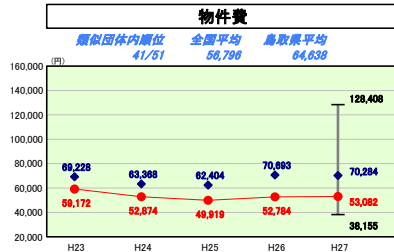
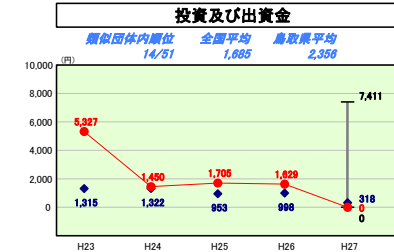
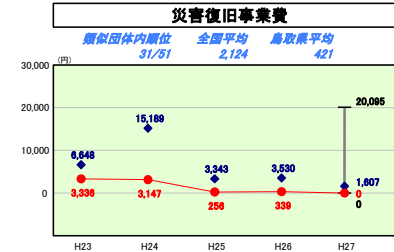
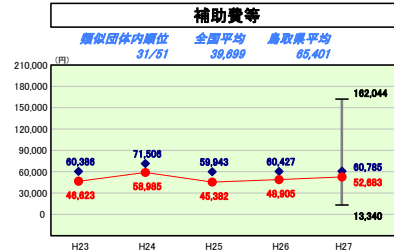
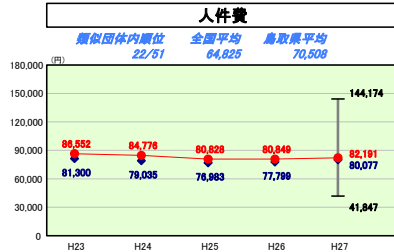
平成27年度

鳥取県湯浜町

人口	17,250人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,173人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	77.94km ²	実質公債費比率	14.8%
歳入総額	9,688,989千円	特措負担比率	6.3%
歳出総額	9,344,384千円		
実質収支	299,561千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2
標準財政規模	6,327,531千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2
地方債現在高	12,049,470千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

-行政改革の結果等により、多くの項目で類似団体平均と同水準又はそれを下回っているが、扶助費、公債費、貸付金及び繰出金については、それを大きく上回っている。
-主な要因としては、主に福祉事務所による生活保護費の増額や単独事業による子育て支援のための施策など、福祉施策に重点を置いていることが挙げられる。公債費については、町村合併に伴う合併特例債事業や小学校建設事業等の過去の投資的経費により、地方債現在高が増加した影響で地方債の元利償還金が増加し、さらに合併特例債事業の元利償還が本格的に始まったことによるものである。貸付金については、国民宿舎事業特別会計へ貸付を行っていることが挙げられる。繰出金については、下水道事業特別会計及び農業集落排水処理事業特別会計への繰出金が多くなっているものである。
-扶助費、公債費、貸付金及び繰出金に向けた今後の取組みとして、扶助費については事業の取捨選択や制度の見直し等の徹底、公債費については新発債の抑制と繰上償還の実施、貸付金については国民宿舎事業の経営改善計画の着実な推進、繰出金については下水道料金の見直しを行っていくこととしている。
-合併算定費に伴い普通交付税が縮減されていくことから、それ以外の項目についても一層の節減努力が必要となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

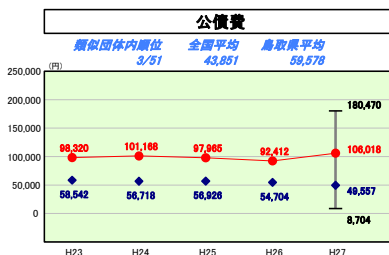
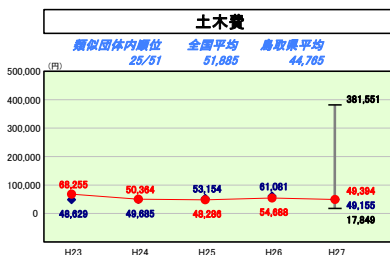
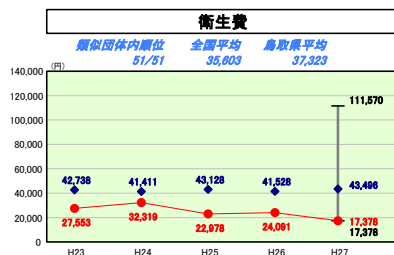
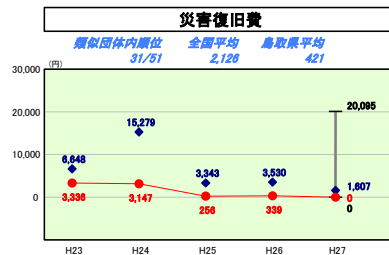
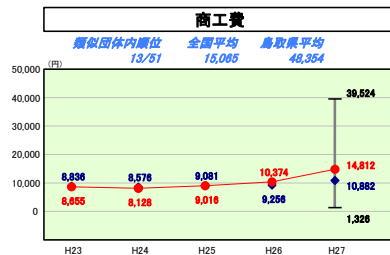
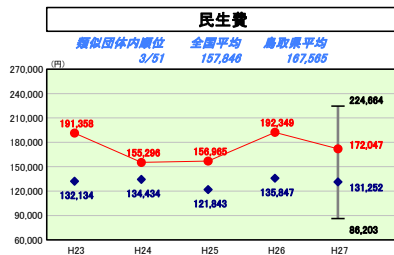
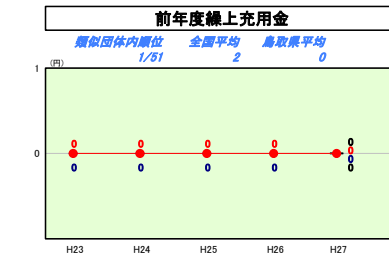
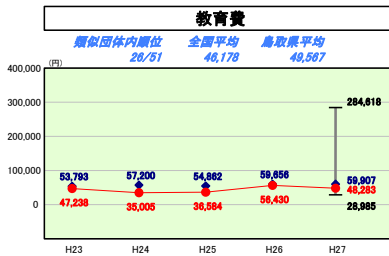
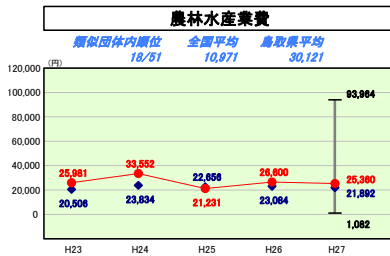
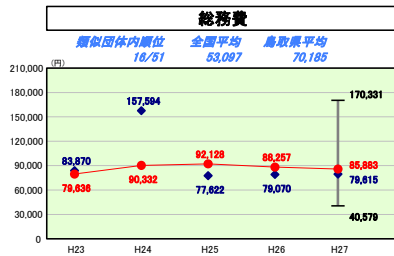
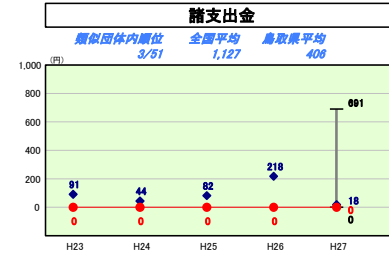
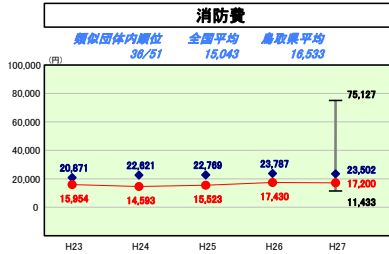
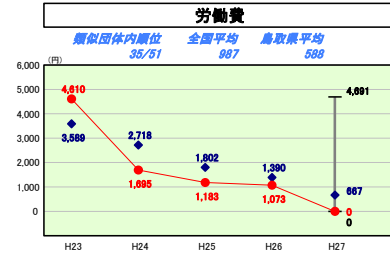
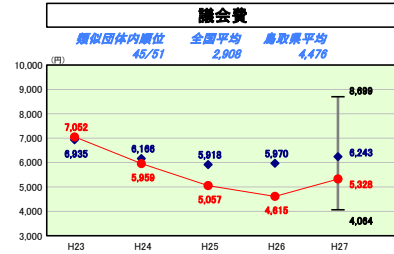
平成27年度

鳥取県湯梨浜町

人口	17,250人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,170人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	77.94km ²	実質公債費比率	14.8%
歳入総額	9,686,989千円	将来負担比率	6.3%
歳出総額	9,344,384千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2
実質収支	299,561千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2
標準財政規模	6,327,531千円		
地方債現在高	12,049,470千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

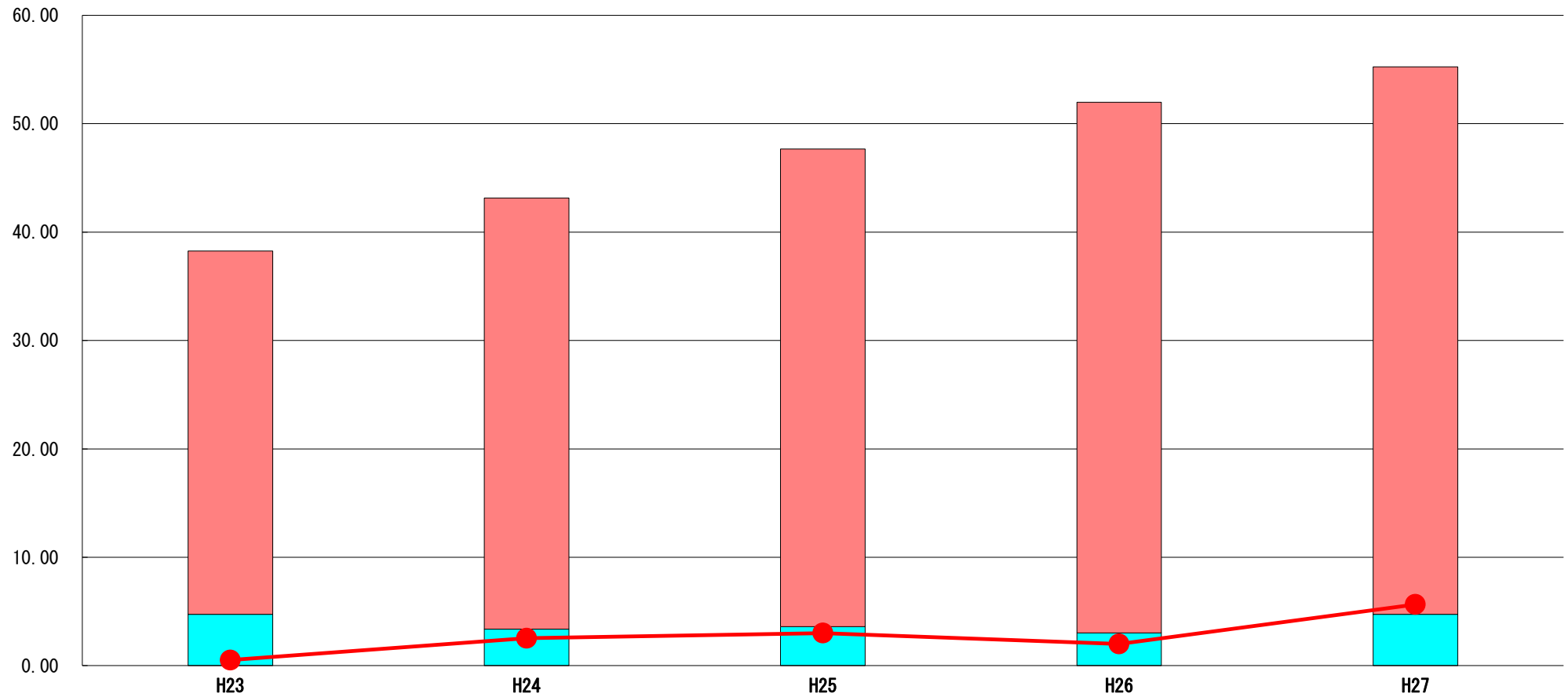
-行政改革の結果等により、多くの項目で類似団体平均と同水準又はそれを下回っているが、民生費及び公債費については、それを大きく上回っている。
 -主な要因としては、民生費については、主に福祉事務所による生活保護費の増額や単独事業による子育て支援のための施策など、福祉施策に重点を置いている政策を展開していることが挙げられる。公債費については、町村合併に伴う合併特例債事業や小学校建設事業等の過去の投資的経費により、地方債現在高が増加した影響で地方債の元利償還金が増加し、さらに合併特例債事業の元利償還が本格的に始まったことによるものである。
 -民生費及び公債費の抑制に向けた今後の取組みとしては、民生費については事業の取捨選択や制度の見直し、公債費については新発債の抑制と繰上償還の実施を行うこととしている。
 -合併算定に伴い普通交付税が縮減されていることから、それ以外の項目についても一層の節減努力を行っていく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

鳥取県湯梨浜町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		33.53	39.77	44.08	48.95	50.51
 実質収支額		4.73	3.38	3.60	3.02	4.73
 実質単年度収支		0.51	2.53	3.01	2.01	5.65

分析欄

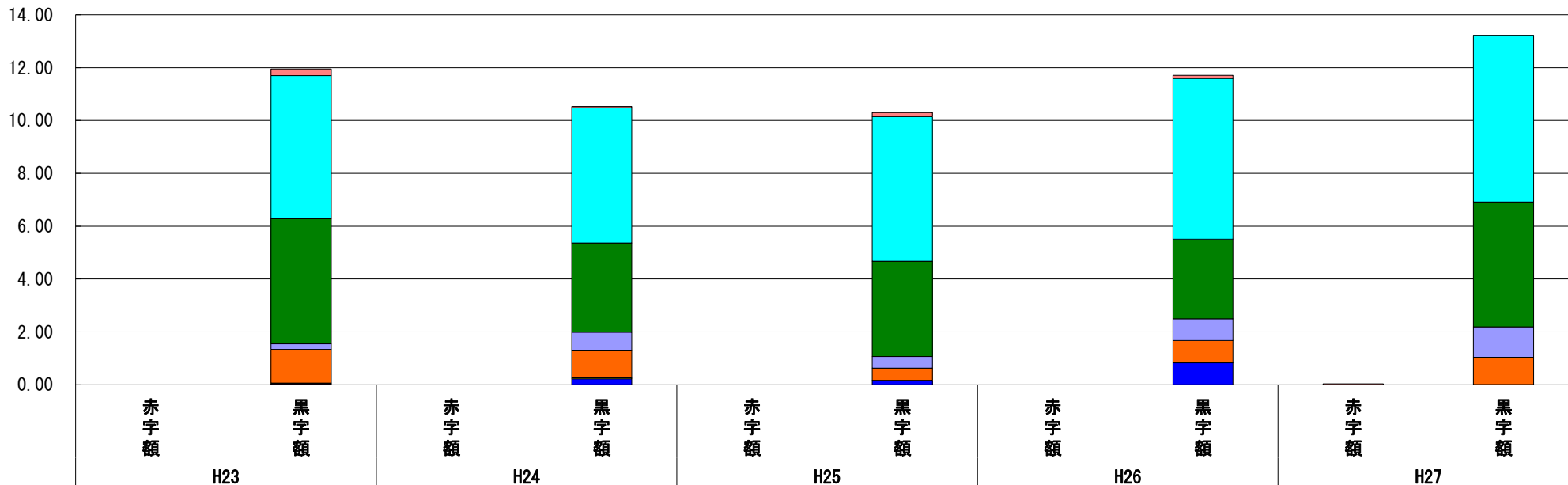
- ・国による一般財源の総額確保がなされ、また行政改革等による経費節減等により、財政調整基金残高は着実に増加しており、災害や今後の大型事業への備えとなっている。また実質収支額についても安定的に推移している。
- ・実質単年度収支は、実質収支が安定的に推移し、また財政調整基金の取り崩しを行うことなく財政運営ができてきていることから、これについても比較的安定している。
- ・今後は合併算定替の縮減等に伴う普通交付税の削減が予定され、また中学校建設等の大型事業を控えていることなどから、一層の行財政改革や経費節減に努めていく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

鳥取県湯梨浜町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
国民宿舎事業特別会計		0.25	0.05	0.15	0.12	▲ 0.03
水道事業特別会計		5.42	5.12	5.48	6.08	6.30
一般会計		4.73	3.37	3.60	3.01	4.73
介護保険特別会計		0.21	0.71	0.44	0.83	1.15
国民健康保険事業特別会計		1.28	1.02	0.46	0.83	1.03
温泉事業特別会計		0.03	0.03	0.02	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.00	0.00	0.00	0.00
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.23	0.15	0.83	0.00

分析欄

・国民宿舎事業特別会計において資金不足額が生じている。当該事業については、平成27年度に策定した経営改善計画に基づいた取り組みを行っているところであり、今後、当該計画を着実に推進していくこととしている。
 ・他の会計についても経営の健全化を進めるべく、独立採算主義の原則に立ち、受益と負担の公平性に基づいた各料金等の再点検等を行っていく必要がある。

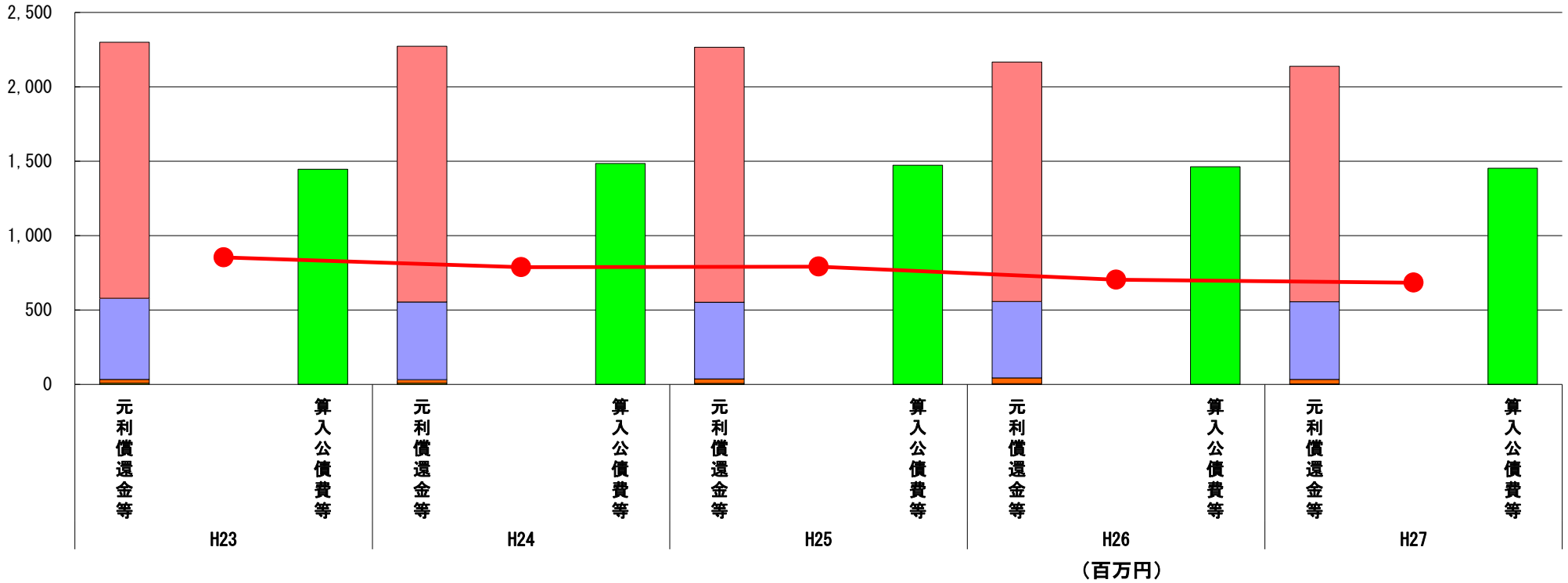
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

鳥取県湯梨浜町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,721	1,719	1,714	1,610	1,583
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		547	522	515	514	522
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		24	23	30	39	29
	債務負担行為に基づく支出額		9	9	7	5	4
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,447	1,485	1,474	1,464	1,454
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		854	788	792	704	684

分析欄

- 町村合併に伴う合併特例債事業や小学校建設などの普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い元利償還金は増加傾向にあったが、近年は既往債の償還完了や新発債の抑制等により減少傾向に転じている。
- 算入公債費等は、合併特例債事業の償還により増加しているが、既往債の償還完了等により同程度で推移している。
- 実質公債費比率の分子についても既往債の償還完了等により、減少傾向にある。

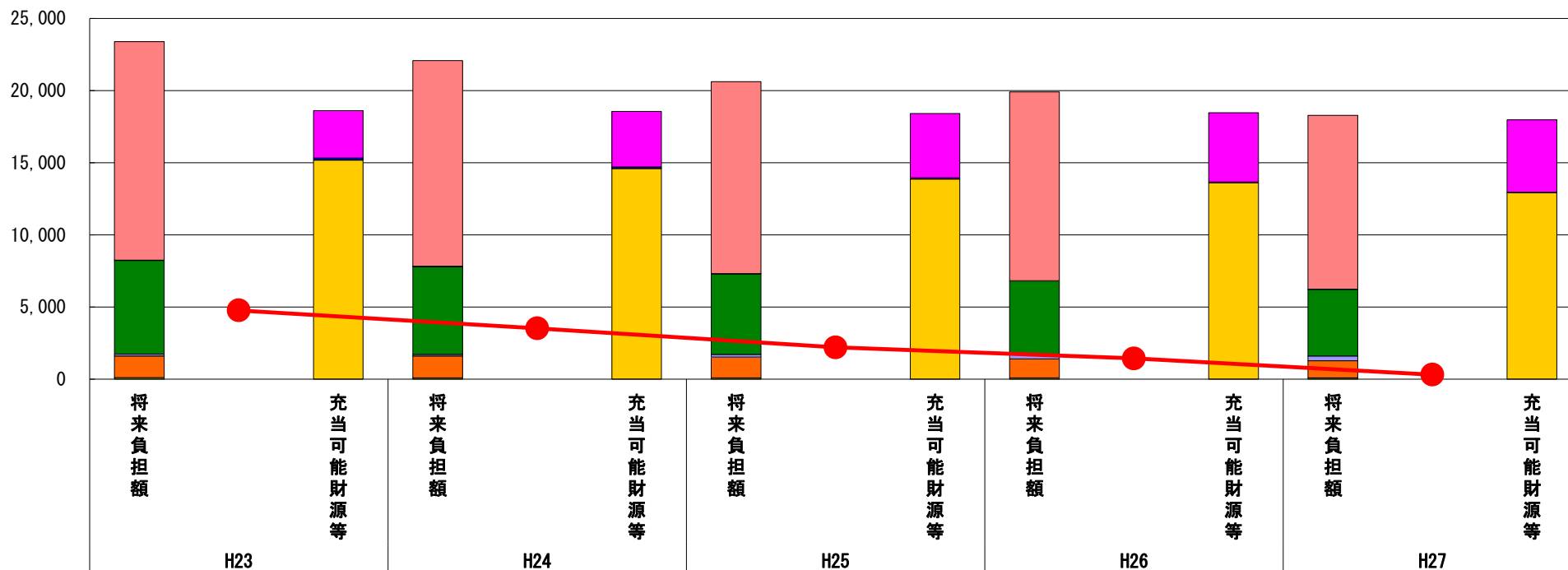
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

鳥取県湯梨浜町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		15,127	14,253	13,285	13,081	12,049
	債務負担行為に基づく支出予定額		34	25	18	13	10
	公営企業債等繰入見込額		6,478	6,074	5,586	5,094	4,627
	組合等負担等見込額		141	121	182	307	315
	退職手当負担見込額		1,496	1,501	1,439	1,315	1,188
	設立法人等の負債額等負担見込額		107	102	98	98	98
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,297	3,843	4,450	4,805	5,024
	充当可能特定歳入		143	116	85	63	40
	基準財政需要額繰入見込額		15,175	14,591	13,869	13,604	12,910
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,767	3,525	2,204	1,436	313

分析欄

・将来負担額では、既往債の定期償還や繰上償還又新発債の抑制等による地方債現在高の減少及び下水道事業等の補償金免除繰上償還等による公営企業債等繰入見込額の減少などにより減額となっている。
 ・充当可能財源等では、基準財政需要額繰入見込額は減少しているものの、充当可能基金が増加しているため、微減となっている。
 ・上記の要因により将来負担比率の分子は減少傾向にあるものの、今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新発債の抑制、交付税算入率の高い起債の効果的な利用及び繰上償還の実施等により、公債費の適正化に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

鳥取県湯梨浜町

人口	17,250	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,173	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	77.94	km ²	実質公債費比率	14.8	%
歳入総額	9,688,989	千円	将来負担比率	6.3	%
歳出総額	9,344,384	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実質収支	299,561	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	6,327,531	千円			
地方債現在高	12,049,470	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>鳥取県平均 0.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>鳥取県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄

固定資産台帳整備中・未整備

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

・実質公債費比率は、町村合併に伴う合併特例債事業や小学校建設などの普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い、類似団体平均を大きく上回っている。公債費の減少等に伴い、近年の実質公債費比率は減少し、平成27年度では対前年度比0.7ポイント減少している。今後も町村合併に伴う合併特例債事業の償還が続くことから、今後控えている大規模な事業の整理・縮小を図るなど、新規発行債を極力抑制し、また繰上償還を実施することにより健全な財政運営に努める。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	94.0	71.8	44.6	29.3	6.3
	実質公債費比率	17.2	16.5	16.3	15.5	14.8
類似団体内平均値	将来負担比率	64.3	61.3	54.6	48.7	36.5
	実質公債費比率	12.3	11.7	11.2	10.4	9.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

鳥取県湯梨浜町

人口	17,260	人 (H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	17,173	人 (H26.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	77.94	km ²	実収公債費比率	14.8	%
歳入総額	9,688,089	千円	将来負担比率	6.3	%
歳出総額	9,344,384	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実収収支	299,561	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	6,327,531	千円			
地方債残高	12,049,470	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

鳥取県湯梨浜町

人口	17,260	人 (H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	17,173	人 (H26.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	77.94	km ²	実収公債費比率	14.8	%
歳入総額	9,688,089	千円	将来負担比率	6.3	%
歳出総額	9,344,384	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実収収支	299,561	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	6,327,531	千円			
地方債残高	12,049,470	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄